

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社サンウッド

東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社サンウッド
【英訳名】	Sunwood Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 義実
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,443,072	2,652,631	11,391,923
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	536,358	△143,385	424,656
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	454,579	△144,530	304,942
資本金 (千円)	1,587,317	1,587,317	1,587,317
発行済株式総数 (株)	4,894,000	4,894,000	4,894,000
純資産額 (千円)	3,880,716	3,468,449	3,731,046
総資産額 (千円)	14,651,447	20,145,876	19,165,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	96.03	△30.53	64.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	95.38	—	63.83
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	26.4	17.1	19.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,418,328	△1,282,281	△4,803,973
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,278,061	△36,279	△1,230,676
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,050,101	1,001,679	5,432,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	909,564	636,390	953,271

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	135.94	△17.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,652百万円（前年同期比64.4%減）、営業損失48百万円（前年同期は営業利益587百万円）、経常損失143百万円（前年同期は経常利益536百万円）、四半期純損失144百万円（前年同期は四半期純利益454百万円）となりました。

当第2四半期累計期間においては竣工引渡物件がなく、前事業年度に竣工した「ガーデンコート多摩センター」等の引渡しを行いました。また、一棟収益物件である「宮崎台プロジェクト」の売却や、事業計画を変更した「新宿横寺町プロジェクト」及び「虎ノ門プロジェクト」を土地で売却し、売上を計上しました。

販売費及び一般管理費は、販売中プロジェクトの減少により広告宣伝費等の販売に係る費用が抑えられ、555百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

売上総利益率は19.1%となり、前年同期比2.0ポイント上昇しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントのセグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。

I 不動産開発事業

主要セグメントである不動産開発事業は、売上高は1,936百万円（前年同期比68.7%減）、セグメント利益は312百万円（前年同期比69.6%減）となり、大幅な減収減益となりました。これは、前年同期は竣工引渡物件が3物件であったのに対し、当第2四半期累計期間では竣工引渡物件がなく、引渡住戸が減少したことが主な要因となっております。なお、当期は、青山一丁目駅徒歩3分に位置する都心ハイエンド物件の新築マンション「サンウッド青山」や、既に一棟売却契約済みの「ガーデンテラス西馬込」等を第4四半期に売上計上する計画となっております。

II リノベーション事業

リノベーション事業は、売上高は483百万円（前年同期比51.6%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比63.5%減）となり、前年同期の業績が特に好調だったことから、反動的に大幅な減収減益となりました。また、中古マンション市場の高値警戒感により、想定よりも販売期間が長期化していることも要因となっております。今後は通期の販売目標達成に向け、当社の特徴を活かした販売活動の強化を行ってまいります。

III 賃貸事業

賃貸事業は、売上高は190百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は127百万円（前年同期比45.8%増）となり、増収増益となりました。将来の事業用地化を見据えた賃貸物件が前年同期に比べ増加し、各物件の稼働率も好調に推移していることから、安定的な収益を確保しております。

IV その他

リフォーム、仲介等のその他に含まれる事業の売上高は42百万円（前年同期比61.9%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比30.4%減）となりました。リフォーム事業においては新築マンションの設計変更請負工事である「オーダーメイドプラス」が売上の大半を占めているため、不動産開発事業と同様、当第2四半期累計期間では竣工引渡物件がなかったことから、減収減益となりました。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	(増減率)
売上高	7,443百万円	2,652百万円	△4,790百万円	(△64.4%)
営業利益	587	△48	△635	(-%)
経常利益	536	△143	△679	(-%)
四半期純利益	454	△144	△599	(-%)

また、財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は20,145百万円となり、前事業年度末に比べ980百万円増加しました。これは主に不動産開発事業の新規事業用地の取得等に伴い、仕掛品が1,506百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は16,677百万円となり、前事業年度末に比べ1,243百万円増加しました。これは主に不動産開発事業の新規事業用地の取得等に伴い借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,468百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円減少しました。これは四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。自己資本比率は17.1%となり、前事業年度末比2.3ポイント減少しました。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)	増減	(増減率)
資産合計	19,165百万円	20,145百万円	980百万円	(5.1%)
負債合計	15,434	16,677	1,243	(8.1%)
純資産合計	3,731	3,468	△262	(△7.0%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は636百万円となり、前事業年度末に比べ316百万円減少しました。不動産開発事業の新規事業用地及びソリューション物件の取得のため資金を使用し、その資金を借入金により調達しました。また、四半期純損失144百万円の計上したことで、資金は減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は1,282百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは、新規事業用地取得等のため仕掛品が増加したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期比97.2%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,001百万円(前年同期比51.1%減)となりました。これは、新規事業用地取得等のため長期借入れによる収入により資金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,894,000	4,894,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,894,000	4,894,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	4,894,000	—	1,587,317	—	936,117

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タカラレーベン	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,000,000	21.12
佐々木 義実	神奈川県横浜市西区	148,000	3.13
澤田 正憲	東京都文京区	144,000	3.04
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	134,300	2.84
中島 正章	東京都杉並区	100,000	2.11
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	88,800	1.88
川村 正之	群馬県邑楽郡大泉町	68,600	1.45
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	64,400	1.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	49,500	1.05
倉増 晋	神奈川県川崎市麻生区	47,700	1.01
計	—	1,845,300	38.98

(注) 2017年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2017年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数	株式 211,300株
株券等保有割合	4.32%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 159,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,732,900	47,329	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	4,894,000	—	—
総株主の議決権	—	47,329	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンウッド	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号	159,500	—	159,500	3.26
計	—	159,500	—	159,500	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,271	708,390
営業未収入金	195,599	23,179
販売用不動産	※1 2,129,705	※1 2,959,763
仕掛品	※1 11,530,815	13,036,998
その他	177,317	73,666
流動資産合計	15,058,709	16,801,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,475,026	1,287,018
減価償却累計額	△84,577	△105,236
建物及び構築物（純額）	※1 1,390,449	※1 1,181,782
工具、器具及び備品	18,903	20,525
減価償却累計額	△11,579	△12,660
工具、器具及び備品（純額）	7,324	7,865
土地	※1 2,539,173	※1 1,978,337
有形固定資産合計	3,936,946	3,167,985
無形固定資産	8,622	8,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,500
その他	155,504	161,885
投資その他の資産合計	161,004	167,385
固定資産合計	4,106,573	3,343,879
資産合計	19,165,283	20,145,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,988	171,936
短期借入金	905,832	844,332
1年内返済予定の長期借入金	3,200,800	4,162,590
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	70,006	9,673
前受金	1,606,364	1,726,986
引当金	46,875	43,287
その他	212,162	141,641
流動負債合計	6,094,029	7,120,447
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	9,110,357	9,230,875
引当金	112,258	121,356
その他	117,590	124,748
固定負債合計	9,340,207	9,556,979
負債合計	15,434,236	16,677,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,317	1,587,317
資本剰余金	1,433,183	1,433,104
利益剰余金	800,800	537,923
自己株式	△104,228	△103,840
株主資本合計	3,717,072	3,454,505
新株予約権	13,973	13,943
純資産合計	3,731,046	3,468,449
負債純資産合計	19,165,283	20,145,876

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,443,072	2,652,631
売上原価	6,170,025	2,145,885
売上総利益	1,273,047	506,745
販売費及び一般管理費	※ 685,970	※ 555,654
営業利益又は営業損失 (△)	587,076	△48,908
営業外収益		
受取利息	106	6
違約金収入	11,641	210
その他	1,787	1,532
営業外収益合計	13,534	1,749
営業外費用		
支払利息	55,207	76,377
資金調達費用	8,981	18,606
社債利息	63	80
社債発行費	—	1,160
営業外費用合計	64,253	96,225
経常利益又は経常損失 (△)	536,358	△143,385
特別損失		
固定資産除却損	1,346	—
特別損失合計	1,346	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	535,011	△143,385
法人税、住民税及び事業税	80,432	1,145
法人税等合計	80,432	1,145
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	454,579	△144,530

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	535,011	△143,385
減価償却費	30,864	36,877
引当金の増減額(△は減少)	15,722	5,510
受取利息及び受取配当金	△106	△6
支払利息及び社債利息	55,271	76,457
資金調達費用	8,981	18,606
社債発行費	—	1,160
売上債権の増減額(△は増加)	12,755	172,420
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,776,691	△830,057
仕掛品の増減額(△は増加)	808,228	△1,506,183
仕入債務の増減額(△は減少)	234,529	119,948
前受金の増減額(△は減少)	△321,054	120,622
預り金の増減額(△は減少)	32,313	△2,046
その他	※2 △944,053	※2 800,487
小計	△1,308,228	△1,129,587
利息及び配当金の受取額	106	6
利息の支払額	△53,159	△78,211
資金調達費用の支払額	△51,508	△20,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,539	△53,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,328	△1,282,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	106,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,275,907	△18,686
無形固定資産の取得による支出	—	△8,250
貸付金の回収による収入	6,500	—
敷金の差入による支出	△27,573	△9,343
敷金の回収による収入	25,655	—
差入保証金の差入による支出	△7,800	—
その他	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,061	△36,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△204,332	△61,500
長期借入れによる収入	4,964,800	2,813,800
長期借入金の返済による支出	△2,585,828	△1,731,493
社債の発行による収入	—	98,839
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△94,171	△117,949
リース債務の返済による支出	△367	△318
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	—	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,101	1,001,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,288	△316,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,853	953,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 909,564	※1 636,390

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 資産の保有目的の変更

前事業年度(2018年3月31日)

販売用不動産106,695千円及び仕掛品784,918千円を、保有目的の変更により有形固定資産へ振替えております。また、有形固定資産170,585千円を、保有目的の変更により販売用不動産へ振替えております。

当第2四半期会計期間(2018年9月30日)

有形固定資産740,029千円を、保有目的の変更により販売用不動産へ振替えております。

2. 偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	44,000千円	49,000千円

なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与・賞与	162,518千円	153,335千円
賞与引当金繰入額	53,391	43,287
退職給付費用	14,713	13,068
広告宣伝費	100,325	58,246
販売手数料	52,225	24,990

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,012,564千円	708,390千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△103,000	△72,000
現金及び現金同等物	909,564	636,390

※2. 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
販売用不動産から有形固定資産への振替額	54,663千円	－千円
仕掛品から有形固定資産への振替額	784,918	－
有形固定資産から販売用不動産への振替額	52,424	740,029

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,677	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	118,346	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末 (2018年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	905,832	905,827	△4
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,200,800	3,200,837	36
(3) 長期借入金	9,110,357	9,116,271	5,913

当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	844,332	844,235	△96
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,162,590	4,162,636	46
(3) 長期借入金	9,230,875	9,209,298	△21,576

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	6,186,326	998,736	147,373	110,636	7,443,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,186,326	998,736	147,373	110,636	7,443,072
セグメント利益	1,026,602	131,545	87,496	27,403	1,273,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,936,105	483,598	190,797	42,130	2,652,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,936,105	483,598	190,797	42,130	2,652,631
セグメント利益	312,087	48,035	127,560	19,062	506,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	96円03銭	△30円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	454,579	△144,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	454,579	△144,530
普通株式の期中平均株式数(株)	4,733,856	4,733,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円38銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,010	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社サンウッド

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木間 久幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンウッドの2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンウッドの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。